

## 「2024年度第2四半期決算IR説明会」主な質疑応答

<次期総合特別事業計画（総特）の策定期間について>

Q：次期総特のリリースはいつか。

A：現時点で決まったスケジュールはないが、社内では年度内を一つの目安にしている。

<フリーキャッシュフロー（FCF）の黒字化について>

Q：FCFの黒字化はいつ達成できる予定か。

A：現行の総特における見通しでは、2026年度あるいは2027年度からFCFを黒字化する想定になっているが、総特の時間軸より遅れる可能性がある。安全を大前提とした柏崎刈羽原子力発電所（KK）の再稼働や、アライアンス等による稼ぐ仕組み作り、設備サービスを含めた小売事業構造の変革などに取り組み、早期の黒字化を図る。

Q：FCFの赤字が継続しているのであれば、投資を凍結すべきではないか。

A：投資の必要性や、額、タイミングについては細かく精査しながら判断している。限られたリソースを効率良く配分しながら最大の利益が得られるように取り組む。その結果、営業CFが持ち上がれば、FCFが改善されROIC向上にも繋がると考えている。

<JERAの配当について>

Q：JERAから配当を受け取らなかった理由は。

A：JERAは、安定供給の確保とゼロエミッション化を両立させるビジョンを掲げており、足元の投資キャッシュフローを容易に減らせない状況にある。JERAの配当は、事業計画の実現に必要な資金を確保することを前提としており、現時点で受領していないが、6月のJERA定時株主総会にかかわらず、継続検討することとなっている。

<アライアンスについて>

Q：過半数以上の出資比率を持ったアライアンスを目指すのか。

A：場所・相手・事業領域に応じて最適な組み合わせを探っている。

<KK再稼働に向けた取り組みについて>

Q：新潟県の地元同意は何をもって得られると考えているか。

A：現在、地元の皆さまから様々なご意見を頂いているところ。何ををもってということではないが、新規性基準に則した安全対策を進めていることを丁寧に説明してまいりたい。

<小売り事業の競争環境について>

Q：今年度の競争環境についてどのように感じているか。

A：他社の料金との優劣に関しては当社ではお答えしかねる。我々としては、電気料金だけで勝負するのではなく、設備サービスを含めたトータルソリューションを提供し、お客さまと長く付き合える関係を作りたいと考えている。

以上